

衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.3.9 第 177 回国会第 2 号

3月9日(水)、第2回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・枝野国務大臣(内閣官房長官)、中野国務大臣(国家公安委員会委員長、公務員制度改革担当)、蓮舫国務大臣(消費者及び食品安全担当、行政刷新担当)、与謝野国務大臣(経済財政政策担当、少子化対策担当、男女共同参画担当、社会保障・税一体改革担当)、玄葉国務大臣(国家戦略担当、「新しい公共」担当)、末松内閣府副大臣、園田内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、徳永外務大臣政務官、吉田財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人)株式会社企業再生支援機構 代表取締役社長 西澤 宏 繁君

(質疑者及び主な質疑内容)

長 島 忠 美君(自民)

- ・官邸の危機管理体制に関して、緊急事態が発生した際、どのように情報を収集して、誰が判断して対処策を決定しているのか、枝野内閣官房長官に伺いたい。
- ・TPP(環太平洋パートナーシップ)について、今年6月を目途に、交渉参加について結論を出すということだが、その時に、想定されるデメリットを示した上でその対策の方向を国民に示すつもりなのか、玄葉国務大臣に伺いたい。
- ・大都市において大規模災害が発生した場合の治安対策はどのようになっているのか。

中 川 秀 直君(自民)

- ・いわゆるリーマンショック以降の金融政策について、諸外国はベースマネーを拡大したが、日本はほとんど行わなかった。日本の金融政策は妥当だったのか。
- ・所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)において、経済状況の好転を前提に消費税等の抜本的改革を行うこととされているが、経済状況の好転の判断基準は何か。

高 木 美智代君(公明)

- ・国際テロに関する情報がインターネット上に流出した事案については、個人の住所や家族に関する情報が流出した方もいる。警察庁は、これらの方々の安全確保について、どのように取り組んでいるのか。
- ・民主党が掲げた「政治主導」については、政府・与党の幹部が軌道修正のような発言をしているが、民主党の政

治主導は行き過ぎであったと認めるか。また、現在国会に提出されているいわゆる政治主導確立法案について取り下げる考えはないか。

- ・最近の商品券の払戻しに関する問題については、多くの人が不安に思っている。金融庁が正確な情報を周知すべきではないか。

平 井 たくや君(自民)

- ・警察情報の漏えい事案等を踏まえ、情報漏えいを防止するため、認証システムやアクセス制御などの様々な手段で情報セキュリティを強化する必要があると考えるが、枝野内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・国会議員の関与によって、何の落ち度もない方が警察官に事情聴取され、不快な思いをしたという。この事実に関して、中野国家公安委員会委員長の所感を伺いたい。
- ・企業再生支援機構の債務に対する政府保証限度額を「3兆円」に増額した根拠は何か。また、機構が日本航空の再生支援をすることにより、本来の業務とされる中堅・中小企業の事業再生に支障が生じているのではないか。

小 泉 進次郎君(自民)

- ・社会保障と税の一体改革については、消費税増税の負担を国民にお願いし、また、高齢者にも相応の負担をお願いしなければならないという認識でよいのか。
- ・大臣政務官の給与の10%自主返納を1年越しで訴えているが、未だに実現していない。枝野内閣官房長官に実施する意思はあるのか。また、実施するならば、その時期はいつか。
- ・「予算編成等の在り方の改革について」(平成21年10月

23日閣議決定)で導入を明記していた「政策達成目標明示制度」については、導入期限を過ぎているが、導入することをやめたのか。

- ・国家戦略室を局に格上げする必要性を玄葉国務大臣は認識しているか。

村 井 宗 明君(民主)

- ・ニュージーランド大規模地震について、政府は、邦人行方不明者安否確認の早期実施への協力、家族に対する支援及びニュージーランド事故補償協会と邦人被害者等との仲介支援を行う必要があるが、政府の取組状況はどうなっているか。
- ・行政コストを徹底的に改善するため、少額随意契約については共同調達による競り下げ方式の入札の導入など、競り下げ方式による入札の取組を拡大し、継続的に実施する必要があると考えるが、政府の方針はどうなっているか。

坂 口 岳 洋君(民主)

- ・取調べの全面可視化に伴って捜査手法の高度化は避けられないと考えるが、DNA型鑑定の活用状況と通信傍受の実施状況はどうなっているか。
- ・北方領土問題の啓蒙活動は大変重要であるが、各世代に対するそれぞれの取組について、政府の方針はどうなっているか。

森 山 浩 行君(民主)

- ・水行政については、政府全体として取り組む必要があると考えるが、各府省の連携の現状はどうなっているか。
- ・女性に対する暴力事案は顕在化しにくく、パープルダイヤルのような相談窓口の充実が重要である。パープルダイヤルの実施体制及び運用状況はどのようになっているか。